

令和5年度

蟹江町下水道事業会計決算書

愛知県海部郡蟹江町

認定第 8 号

令和 5 年度蟹江町下水道事業会計の利益処分及び決算認定について

地方公営企業法第30条第 4 項の規定により、令和 5 年度蟹江町下水道事業会計の利益処分及び決算を、別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付する。

令和 6 年 9 月 3 日提出

蟹江町長 横 江 淳 一

目 次

第1 決 算 書 類

1. 令和5年度蟹江町下水道事業会計決算報告書	1
2. 令和5年度蟹江町下水道事業会計損益計算書	5
3. 令和5年度蟹江町下水道事業会計剰余金計算書	7
4. 令和5年度蟹江町下水道事業会計剰余金処分計算書(案)	9
5. 令和5年度蟹江町下水道事業会計貸借対照表	10

第2 附 属 明 細 書

1. キャッシュ・フロー計算書	14
2. 収益費用明細書	15
3. 資本的収支明細書	19
4. 資本的収支と補てん財源明細書	22
5. 固定資産明細書	23
6. 企業債明細書	25

第3 事 業 報 告 書

1. 令和5年度蟹江町下水道事業報告書	32
---------------------	----

第 1 決算書類

1. 令和5年度蟹江町下

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	651,479,000	0	0
第1項 営業収益	237,715,000	0	0
第2項 営業外収益	413,762,000	0	0
第3項 特別利益	2,000	0	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	611,677,000	0	0	0	0	611,677,000
第1項 営業費用	537,264,000	0	0	△ 327,000	0	536,937,000
第2項 営業外費用	74,311,000	0	0	327,000	0	74,638,000
第3項 特別損失	2,000	0	0	0	0	2,000
第4項 予 備 費	100,000	0	0	0	0	100,000

税込収支差引 111,303,320円

水道事業会計決算報告書

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
651,479,000	670,830,255	19,351,255	うち、仮受消費税及び地方消費税 21,964,535
237,715,000	241,744,743	4,029,743	うち、仮受消費税及び地方消費税 21,959,813
413,762,000	429,063,732	15,301,732	うち、仮受消費税及び地方消費税 2,742
2,000	21,780	19,780	うち、仮受消費税及び地方消費税 1,980

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
0	611,677,000	559,526,935	0	52,150,065	うち、仮払消費税及び地方消費税 18,242,652
0	536,937,000	488,830,954	0	48,106,046	うち、仮払消費税及び地方消費税 18,203,870
0	74,638,000	70,695,981	0	3,942,019	うち、仮払消費税及び地方消費税 38,782
0	2,000	0	0	2,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0
0	100,000	0	0	100,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資本的収入	811,701,000	0	811,701,000	0
第1項 企業債	378,300,000	0	378,300,000	0
第2項 負担金及び分担金	24,641,000	0	24,641,000	0
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0
第4項 国庫補助金	317,000,000	0	317,000,000	0
第6項 一般会計補助金	91,759,000	0	91,759,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資本的支出	1,051,503,000	0	0	1,051,503,000	0	0
第1項 建設改良費	874,036,000	0	0	874,036,000	0	0
第2項 企業債償還金	177,367,000	0	0	177,367,000	0	0
第3項 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 224,517,257円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調で補てんした。

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
0	811,701,000	770,133,800	△ 41,567,200	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	378,300,000	377,800,000	△ 500,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	24,641,000	15,274,800	△ 9,366,200	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	1,000	0	△ 1,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	317,000,000	285,300,000	△ 31,700,000	うち、仮受消費税及び地方消費税 0
0	91,759,000	91,759,000	0	うち、仮受消費税及び地方消費税 0

(消費税及び地方消費税込 単位：円)

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
1,051,503,000	994,651,057	0	0	0	56,851,943	うち、仮払消費税及び地方消費税 71,440,895
874,036,000	817,284,901	0	0	0	56,751,099	うち、仮払消費税及び地方消費税 71,440,895
177,367,000	177,366,156	0	0	0	844	うち、仮払消費税及び地方消費税 0
100,000	0	0	0	0	100,000	うち、仮払消費税及び地方消費税 0

整額 19,680,868円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,543,886円及び引継金 199,292,503円

2. 令和5年度蟹江町下水道事業会計損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	219,598,130		
	(2) その他営業収益	<u>186,800</u>	219,784,930	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	8,980,600		
	(2) 総係費	57,353,362		
	(3) 流域下水道維持管理費負担金	157,075,606		
	(4) 減価償却費	<u>247,217,516</u>	<u>470,627,084</u>	
	営業損失			250,842,154
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	29,164		
	(2) 国庫補助金	2,400,000		
	(3) 他会計補助金	251,137,000		
	(4) 長期前受金戻入	140,239,568		
	(5) 雑収益	<u>129,070</u>	393,934,802	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	64,959,379		
	(2) 接統促進費	5,310,000		
	(3) 雑支出	<u>2,217,423</u>	<u>72,486,802</u>	<u>321,448,000</u>
	経常利益			70,605,846
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>19,800</u>	<u>19,800</u>	<u>19,800</u>
	当年度純利益			70,625,646
	前年度繰越利益剰余金			865
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>70,626,511</u></u>

3. 令和5年度蟹江町下水道事業会計剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		受贈財産 評価額	受益者 負担金	国庫補助金	県補助金	一般会計 補助金
前年度末残高	148,432,450	0	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	148,432,450	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	148,432,450	0	0	0	0	0

(単位：円)

余 金						資 本 合 計
	利 益 剰 余 金					
資本剰余 金 合 計	減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰 余 金	利益剰余 金 合 計	
0	0	0	582,460,000	67,370,865	649,830,865	798,263,315
0	0	0	67,370,000	△ 67,370,000	0	0
0	0	0	67,370,000	△ 67,370,000	0	0
0	0	0	67,370,000	△ 67,370,000	0	0
0	0	0	649,830,000	(繰越利益剰余金) 865	649,830,865	798,263,315
0	0	0	0	70,625,646	70,625,646	70,625,646
0	0	0	0	70,625,646	70,625,646	70,625,646
0	0	0	649,830,000	(当年度未処分利益剰余金) 70,626,511	720,456,511	868,888,961

4. 令和5年度蟹江町下水道事業会計剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	148,432,450	0	70,626,511
議会の議決による処分類	0	0	△ 70,620,000
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 70,620,000
処分後残高	148,432,450	0	(繰越利益剰余金) 6,511

5. 令和5年度蟹江町下水道事業会計貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ 構 築 物	12,412,308,892		
	減価償却累計額	<u>△ 1,241,763,852</u>	11,170,545,040	
	ロ 機 械 及 び 装 置	8,144,527		
	減価償却累計額	<u>△ 2,814,630</u>	5,329,897	
	ハ 車 両 運 搬 具	951,000		
	減価償却累計額	<u>△ 841,000</u>	110,000	
	ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	148,743		
	減価償却累計額	<u>△ 53,352</u>	95,391	
	有形固定資産合計			11,176,080,328
	(2)無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		826,130,155	
	無形固定資産合計			826,130,155
	(3)投資その他の資産			
	イ 出 資 金		177,000	
	投資その他の資産合計			177,000
	固定資産合計			12,002,387,483
2	流動資産			
	(1)現金預金		1,480,811,445	
	(2)未収金	79,359,026		
	貸倒引当金	<u>△ 608,049</u>	78,750,977	
	流動資産合計			1,559,562,422
	資産合計			<u>13,561,949,905</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,498,173,422	
企業債合計		5,498,173,422
固定負債合計		5,498,173,422

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	188,429,813	
企業債合計		188,429,813
(2) 未払金		150,275,203
(3) 預り金		210,870
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	4,252,000	
引当金合計		4,252,000
流動負債合計		343,167,886

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	27,136,594	
ロ 受益者負担金	429,635,190	
ハ 国庫補助金	4,978,212,926	
ニ 県補助金	4,472,334	
ホ 一般会計補助金	2,188,404,906	
長期前受金合計		7,627,861,950

(2) 収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 616,756	
ロ 受益者負担金	△ 43,678,581	
ハ 国庫補助金	△ 504,141,146	
ニ 県補助金	△ 635,621	
ホ 一般会計補助金	△ 227,070,210	
収益化累計額合計		△ 776,142,314
繰延収益合計		6,851,719,636
負債合計		12,693,060,944

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資 本 金

イ 固 有 資 本 金	△ 351,567,550		
ロ 出 資 金	500,000,000		
資 本 金 合 計		<u>148,432,450</u>	
資 本 金 合 計			<u>148,432,450</u>

7 剰余金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 建 設 改 良 積 立 金	649,830,000		
ロ 繰 越 利 益 剰 余 金	865		
ハ 当 年 度 純 利 益	70,625,646		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>720,456,511</u>	
剰 余 金 合 計			<u>720,456,511</u>
資 本 合 計			<u>868,888,961</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>13,561,949,905</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 20年～50年

機械及び装置 15年～50年

車両運搬具 3年～6年

工具器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっている。

2 貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、5,686,603,235円である。

3 セグメント情報の開示

蟹江町下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

イ 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩した貸倒引当金の額は100,752円である。

ロ 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給に係る法定福利費を支出するために取り崩した賞与引当金の額は、3,164,000円である。

第 2 附 属 明 细 书

1. キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	70,625,646
	減価償却費	247,217,516
	引当金の増減額 (△は減少)	1,019,000
	長期前受金戻入額	△ 140,239,568
	受取利息及び受取配当金	△ 29,164
	支払利息	64,959,379
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 15,086,927
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,198,453
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,924
	小計	223,270,353
	利息及び配当金の受取額	29,164
	利息の支払額	△ 64,310,169
	業務活動によるキャッシュ・フロー	158,989,348
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 783,709,361
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,648,072
	国庫補助金等による収入	259,363,637
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	88,320,760
	負担金及び分担金による収入	12,733,832
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 428,939,204
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	377,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 173,184,984
	財務活動によるキャッシュ・フロー	204,615,016
	資金増加額 (又は減少額)	△ 65,334,840
	資金期首残高	1,546,146,285
	資金期末残高	1,480,811,445

2. 収益費用明細書

(1) 収 入

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
1	下水道事業 収 益			613,739,532		
		1	営業収益	219,784,930		
		1	下水道 使用料	219,598,130		
			1	下水道使用料	219,598,130	
		2	その他 営業収益	186,800		
			7	手 数 料	186,800	
		2	営業外収益	393,934,802		
		1	受取利息 及び配当金	29,164		
			10	預 金 利 息	29,164	
		2	国庫補助金	2,400,000		
			11	社会資本整備 総合交付金	2,400,000	
		3	他 会 計 補 助 金	251,137,000		
			12	一般会計補助金	251,137,000	
		5	長期前受金 戻 入	140,239,568		
			14	受贈財産評価額	361,876	
			15	受益者負担金	7,773,429	
			16	国 庫 補 助 金	89,200,407	
			17	県 補 助 金	90,803	
			18	一般会計補助金	42,813,053	
		7	雑 収 益	129,070		
			21	延 滞 金	9,700	
			22	消費税還付加算金	33,900	
			23	その他雑収入	85,470	
	3	特別利益	19,800			
		2	過年度損益 修正 益	19,800		

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			25 過年度損益修正益	19,800	

(2) 支 出

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	下水道事業 費			543,113,886	
	1 営業費用			470,627,084	
		1 管 渠 費		8,980,600	
			8 備 消 品 費	32,530	
			10 委 託 料	5,428,000	
			11 手 数 料	1,600,000	
			12 使用料及び賃借料	291,480	
			27 負 担 金	1,509,107	
			30 光 熱 水 費	19,483	
			52 工 事 請 負 費	100,000	
		2 総 係 費		57,353,362	
			1 給 料	11,683,200	予算額 18,087,000
			2 手 当 等	8,045,314	予算額 13,546,000
			3 賞与引当金繰入額	3,052,000	予算額 2,722,000
			4 法 定 福 利 費	6,466,236	予算額 8,678,000
			6 旅 費	538,814	
			7 報 酬	3,804,738	
			8 備 消 品 費	596,666	
			9 印 刷 製 本 費	562,810	
			10 委 託 料	15,588,221	
			11 手 数 料	54,641	
			12 使用料及び賃借料	3,719,510	
			13 修 繕 費	117,290	
			19 材 料 費	86,190	
			21 燃 料 費	69,746	

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			22 通信運搬費	862,513	
			25 食糧費	20,160	
			27 負担金	541,805	
			28 保険料	100,510	
			32 報償費	1,170,805	
			34 貸倒引当金繰入額	255,393	
			66 公課費	16,800	
		3 流域下水道維持管理費負担金		157,075,606	
			27 負担金	157,075,606	
		4 減価償却費		247,217,516	
			34 構築物減価償却費	220,487,383	
			35 機械及び装置減価償却費	402,090	
			67 無形固定資産減価償却費	26,328,043	
	2 営業外費用			72,486,802	
		1 支払利息		64,959,379	
			43 企業債利息	64,959,379	
		2 接続促進費		5,310,000	
			65 補助金	5,310,000	
		4 雑支出		2,217,423	
			46 その他雑支出	2,217,423	

3. 資本的収支明細書

(1) 収 入

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1	資本的収入			770,133,800	
	1	企業債		377,800,000	
		1	企業債	377,800,000	
			1	企業債	377,800,000
	2	負担金及び 分担金		15,274,800	
		1	負担金及び 分担金	15,274,800	
			1	受益者負担金	15,274,800
	4	国庫補助金		285,300,000	
		1	国庫補助金	285,300,000	
			1	社会資本整備 総合交付金	285,300,000
	6	一般会計 補助金		91,759,000	
		1	一般会計 補助金	91,759,000	
			1	一般会計補助金	91,759,000

(2) 支 出

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
1 資本的支出				923,210,162	
	1 建設改良費			745,844,006	
		1 公共下水道事業費		745,844,006	
			1 給 料	6,712,800	予算額 7,092,000
			2 手 当 等	3,377,271	予算額 6,068,000
			3 賞与引当金支払額	1,131,000	予算額 1,160,000
			4 法 定 福 利 費	3,008,960	予算額 3,596,000
			8 備 消 品 費	20,250	
			10 委 託 料	83,430,000	
			23 補償及び賠償金	17,313,653	
			27 負 担 金	5,680,072	
			52 工 事 請 負 費	625,170,000	
	2 企業債還金			177,366,156	
		1 企業債還金		177,366,156	
			59 建設改良目的企業債償還元金	177,366,156	

4. 資本的収支と補てん財源明細書

(単位：円)

区 分		(税込み) A	(税抜き) B	差引 A-B
3 条 収 支		(決 算)	損益計算書	
収 入	課 税 売 上	241,609,883	219,652,948	21,956,935
	不 課 税 売 上	393,870,620	393,870,620	0
	非 課 税 売 上	215,964	215,964	0
	消費税及び地方消費税還付金	35,133,788	—	35,133,788
	計	670,830,255	613,739,532	57,090,723
支 出	課 税 仕 入	200,674,267	184,261,218	16,413,049
	非 課 税 仕 入	72,064,205	72,064,205	0
	不 課 税 支 出	39,570,947	39,570,947	0
	不課税支出(減価償却費)	247,217,516	247,217,516	0
	計	559,526,935	543,113,886	16,413,049
差 引 (当 期 純 利 益)		111,303,320	70,625,646	40,677,674
区 分		(税込み)	備 考	
4 条 収 支		(決 算)		
収 入	課 税 売 上	0	仮受消費税及び地方消費税	0
	不課税 収 入	377,800,000		
	企 業 債 そ の 他	392,333,800		
	非 課 税 売 上	0		
計		770,133,800		
支 出	課 税 仕 入	785,849,953	仮払消費税及び地方消費税	71,440,895
	非 課 税 仕 入	3,186,960		
	不 課 税 支 出	205,614,144		
	計	994,651,057		
差 引		△ 224,517,257		
補 て ん 財 源 使 用 額		224,517,257	補てん財源使用可能額	224,517,257
内 訳	(1) 過年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	19,680,868		
	(2) 当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	5,543,886	税込み当期純利益 111,303,320と税抜当期純利益 70,625,646との差額 40,677,674が当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額となり、このうち消費税及び地方消費税還付金 35,133,788は翌年度において現金化するものであるから、これを控除した 5,543,886を使用する。	
	(3) 引継金	199,292,503	地方公営企業法の財務規定等の適用に伴う引継金 547,413,680のうち、昨年度までに使用した 343,209,186を除いた204,204,494のうち 199,292,503を使用する。	

5. 固定資

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
構築物	11,664,750,958	747,557,934	0	12,412,308,892
機械及び装置	8,144,527	0	0	8,144,527
車両運搬具	951,000	0	0	951,000
工具器具及び備品	148,743	0	0	148,743
合計	11,673,995,228	747,557,934	0	12,421,553,162

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	846,810,126	5,648,072	0

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	177,000	0	0

産明細書

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
220,487,383	0	1,241,763,852	11,170,545,040	
402,090	0	2,814,630	5,329,897	
0	0	841,000	110,000	
0	0	53,352	95,391	
220,889,473	0	1,245,472,834	11,176,080,328	

(単位：円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
0	852,458,198	

(単位：円)

年 度 末 現 在 高	備 考
177,000	公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金

6. 企業債

種 類	発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還	
			当年度償還高 (円)	
H14 財政融資資金	H15. 4. 23	26,500,000	1,092,045	
H14 地方公共団体金融機構	H15. 4. 25	29,200,000	1,323,008	
H15 地方公共団体金融機構	H16. 4. 20	11,700,000	535,315	
H15 地方公共団体金融機構	H16. 4. 20	20,500,000	937,944	
H15 財政融資資金	H16. 4. 26	17,100,000	705,155	
H15 簡易生命保険資金	H16. 4. 30	10,800,000	445,362	
H16 財政融資資金	H17. 5. 27	28,400,000	1,146,987	
H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	52,400,000	2,347,564	
H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	17,300,000	775,054	
H16 地方公共団体金融機構	H17. 5. 27	33,700,000	1,509,788	
H16 簡易生命保険資金	H17. 5. 30	110,000,000	4,442,554	
H17 財政融資資金	H18. 4. 26	123,200,000	4,867,192	
H17 財政融資資金	H18. 4. 26	50,100,000	1,979,272	
H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	67,900,000	2,985,991	
H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	6,700,000	294,641	
H17 地方公共団体金融機構	H18. 5. 30	52,100,000	2,291,165	
H18 財政融資資金	H19. 4. 24	125,300,000	4,843,023	
H18 財政融資資金	H19. 4. 24	77,200,000	2,983,890	
H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	60,500,000	2,605,349	
H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	24,200,000	1,042,139	
H18 地方公共団体金融機構	H19. 4. 27	90,500,000	3,897,257	
H19 財政融資資金	H20. 4. 24	96,300,000	3,652,787	
H19 財政融資資金	H20. 4. 24	84,300,000	3,197,611	
H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	88,200,000	3,719,687	
H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	15,500,000	653,686	
H19 地方公共団体金融機構	H20. 4. 25	90,200,000	3,804,033	
H20 財政融資資金	H21. 5. 26	212,900,000	7,908,627	
H20 財政融資資金	H21. 5. 26	85,900,000	3,188,743	
H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	122,600,000	5,063,557	
H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	24,500,000	1,011,885	
H20 地方公共団体金融機構	H21. 5. 26	59,400,000	2,451,617	
H21 財政融資資金	H22. 5. 26	82,400,000	3,012,683	

建設改良費等の財源に充てるための企業債

明細書

高 償 還 高 累 計 (円)	未 償 還 残 高 (円)	発 行 価 額 (円)	利 率 (%)	償 還 終 期	備 考
16,113,294	10,386,706	—	1.10	R15.3.25	流域下水道事業
19,521,198	9,678,802	—	1.10	R13.3.20	流域下水道事業
7,011,406	4,688,594	—	2.00	R14.3.20	公共下水道事業
12,284,942	8,215,058	—	2.00	R14.3.20	流域下水道事業
9,175,612	7,924,388	—	2.10	R16.3.25	流域下水道事業
5,795,125	5,004,875	—	2.10	R16.3.31	公共下水道事業
14,154,846	14,245,154	—	2.00	R17.3.25	流域下水道事業
29,149,050	23,250,950	—	1.90	R15.3.20	公共下水道事業
9,623,635	7,676,365	—	1.90	R15.3.20	公共下水道事業
18,746,620	14,953,380	—	1.90	R15.3.20	流域下水道事業
54,825,104	55,174,896	—	2.00	R17.3.31	公共下水道事業
55,675,275	67,524,725	—	2.20	R18.3.25	公共下水道事業
22,640,677	27,459,323	—	2.20	R18.3.25	流域下水道事業
33,964,859	33,935,141	—	2.30	R16.3.20	公共下水道事業
3,351,468	3,348,532	—	2.30	R16.3.20	公共下水道事業
26,061,403	26,038,597	—	2.30	R16.3.20	流域下水道事業
51,674,129	73,625,871	—	2.20	R19.3.25	公共下水道事業
31,837,530	45,362,470	—	2.20	R19.3.25	流域下水道事業
27,943,209	32,556,791	—	2.10	R17.3.20	公共下水道事業
11,177,284	13,022,716	—	2.10	R17.3.20	公共下水道事業
41,799,348	48,700,652	—	2.10	R17.3.20	流域下水道事業
36,274,471	60,025,529	—	2.10	R20.3.25	公共下水道事業
31,754,287	52,545,713	—	2.10	R20.3.25	流域下水道事業
36,938,834	51,261,166	—	2.10	R18.3.20	公共下水道事業
6,491,517	9,008,483	—	2.10	R18.3.20	公共下水道事業
37,776,448	52,423,552	—	2.10	R18.3.20	流域下水道事業
72,120,005	140,779,995	—	2.10	R21.3.25	公共下水道事業
29,137,772	56,762,228	—	2.10	R21.3.25	流域下水道事業
46,175,365	76,424,635	—	2.10	R19.3.20	公共下水道事業
9,227,542	15,272,458	—	2.10	R19.3.20	公共下水道事業
22,397,561	37,002,439	—	2.10	R19.3.20	公共下水道事業
25,072,530	57,327,470	—	2.00	R22.3.25	流域下水道事業

種 類	発行年月日	発 行 総 額 (円)	償 還	
			当年度償還高 (円)	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	H21 財政融資資金	H22. 5. 26	59,700,000	2,182,733
	H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	67,600,000	2,744,816
	H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	47,300,000	1,920,559
	H21 地方公共団体金融機構	H22. 5. 26	1,600,000	64,966
	H22 財政融資資金	H23. 5. 26	192,100,000	6,967,162
	H22 財政融資資金	H23. 5. 26	23,700,000	859,561
	H22 地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	192,000,000	6,963,535
	H22 地方公共団体金融機構	H23. 5. 26	23,600,000	855,934
	H23 財政融資資金	H24. 5. 24	70,000,000	2,527,946
	H23 財政融資資金	H24. 5. 24	15,600,000	563,371
	H23 地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	70,000,000	2,527,946
	H23 地方公共団体金融機構	H24. 5. 24	15,600,000	563,371
	H24 地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	103,200,000	3,725,046
	H24 地方公共団体金融機構	H25. 5. 23	15,300,000	552,260
	H24 財政融資資金	H25. 5. 28	103,200,000	3,725,046
	H24 財政融資資金	H25. 5. 28	15,300,000	552,260
	H25 地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	85,500,000	3,043,400
	H25 地方公共団体金融機構	H26. 5. 23	11,100,000	395,108
	H25 財政融資資金	H26. 5. 27	85,600,000	3,046,959
	H25 財政融資資金	H26. 5. 27	11,200,000	398,668
	H25 地方公共団体金融機構	H27. 1. 8	28,200,000	1,024,367
	H25 財政融資資金	H27. 1. 23	28,200,000	1,042,917
	H26 財政融資資金	H27. 5. 13	166,100,000	6,000,595
	H26 財政融資資金	H27. 5. 13	18,900,000	682,789
	H26 地方公共団体金融機構	H27. 5. 26	166,100,000	5,943,618
	H26 地方公共団体金融機構	H27. 5. 26	18,900,000	676,305
	H27 財政融資資金	H28. 5. 10	143,800,000	3,866,389
	H27 財政融資資金	H28. 5. 10	11,900,000	319,958
	H27 地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	165,500,000	4,728,570
	H27 地方公共団体金融機構	H28. 5. 26	11,800,000	337,142
H28 財政融資資金	H29. 3. 27	402,600,000	11,502,856	
H28 財政融資資金	H29. 3. 27	28,400,000	811,428	

高 償還高累計 (円)	未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
18,165,415	41,534,585	—	2.00	R22.3.25	流域下水道事業
22,843,254	44,756,746	—	2.00	R20.3.20	公共下水道事業
15,983,521	31,316,479	—	2.00	R20.3.20	流域下水道事業
540,668	1,059,332	—	2.00	R20.3.20	流域下水道事業
52,393,057	139,706,943	—	1.80	R23.3.25	公共下水道事業
6,463,901	17,236,099	—	1.80	R23.3.25	流域下水道事業
52,365,783	139,634,217	—	1.80	R23.3.20	公共下水道事業
6,436,627	17,163,373	—	1.80	R23.3.20	流域下水道事業
16,878,084	53,121,916	—	1.60	R24.3.25	公共下水道事業
3,761,402	11,838,598	—	1.60	R24.3.25	流域下水道事業
16,878,084	53,121,916	—	1.60	R24.3.20	公共下水道事業
3,761,402	11,838,598	—	1.60	R24.3.20	流域下水道事業
21,590,303	81,609,697	—	1.40	R25.3.20	公共下水道事業
3,200,888	12,099,112	—	1.40	R25.3.20	流域下水道事業
21,590,303	81,609,697	—	1.40	R25.3.25	公共下水道事業
3,200,888	12,099,112	—	1.40	R25.3.25	流域下水道事業
14,801,157	70,698,843	—	1.40	R26.3.20	公共下水道事業
1,921,555	9,178,445	—	1.40	R26.3.20	流域下水道事業
14,818,469	70,781,531	—	1.40	R26.3.25	公共下水道事業
1,938,866	9,261,134	—	1.40	R26.3.25	流域下水道事業
4,522,442	23,677,558	—	1.10	R26.9.20	公共下水道事業
4,620,252	23,579,748	—	0.90	R26.9.25	公共下水道事業
23,612,433	142,487,567	—	1.10	R27.3.25	公共下水道事業
2,686,785	16,213,215	—	1.10	R27.3.25	流域下水道事業
23,353,705	142,746,295	—	1.20	R27.3.20	公共下水道事業
2,657,345	16,242,655	—	1.20	R27.3.20	流域下水道事業
11,552,971	132,247,029	—	0.40	R38.3.25	公共下水道事業
956,051	10,943,949	—	0.40	R38.3.25	流域下水道事業
14,185,760	151,314,240	—	0.30	R38.3.20	公共下水道事業
1,011,456	10,788,544	—	0.30	R38.3.20	流域下水道事業
23,005,752	379,594,248	—	0.70	R39.3.1	公共下水道事業
1,622,876	26,777,124	—	0.70	R39.3.1	流域下水道事業

種	類	発行年月日	発行総額 (円)	償還
				当年度償還高 (円)
H29	財政融資資金	H30. 3. 6	181,400,000	5,182,896
H29	財政融資資金	H30. 3. 26	15,500,000	442,896
H29	地方公共団体金融機構	H30. 3. 26	210,400,000	6,011,448
H29	地方公共団体金融機構	H30. 3. 26	15,600,000	445,724
H29	株式会社百五銀行	H30. 3. 28	27,600,000	3,450,000
H30	財政融資資金	H31. 3. 25	150,300,000	0
H30	財政融資資金	H31. 3. 25	11,300,000	0
H30	地方公共団体金融機構	H31. 3. 25	122,700,000	0
H30	地方公共団体金融機構	H31. 3. 25	11,400,000	0
R1	財政融資資金	R2. 3. 25	108,100,000	0
R1	財政融資資金	R2. 3. 25	9,900,000	0
R1	地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	108,100,000	0
R1	地方公共団体金融機構	R2. 3. 26	9,800,000	0
R2	財政融資資金	R3. 3. 25	164,600,000	0
R2	財政融資資金	R3. 3. 25	10,800,000	0
R2	地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	164,500,000	0
R2	地方公共団体金融機構	R3. 3. 25	10,700,000	0
R3	財政融資資金	R4. 3. 25	280,400,000	0
R3	財政融資資金	R4. 3. 25	8,700,000	0
R3	地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	267,000,000	0
R3	地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	8,700,000	0
R3	地方公共団体金融機構	R4. 3. 24	13,400,000	0
R4	地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	141,600,000	0
R4	地方公共団体金融機構	R5. 3. 23	6,300,000	0
R4	財政融資資金	R5. 3. 27	141,700,000	0
R4	財政融資資金	R5. 3. 27	6,300,000	0
R5	財政融資資金	R6. 3. 25	185,800,000	0
R5	財政融資資金	R6. 3. 25	3,100,000	0
R5	地方公共団体金融機構	R6. 3. 25	185,800,000	0
R5	地方公共団体金融機構	R6. 3. 25	3,100,000	0
計			6,981,700,000	177,366,156

高 償還高累計 (円)	未償還残高 (円)	発行価額 (円)	利率 (%)	償還終期	備考
5,182,896	176,217,104	—	0.70	R40.3.1	公共下水道事業
442,896	15,057,104	—	0.70	R40.3.1	流域下水道事業
6,011,448	204,388,552	—	0.70	R40.3.20	公共下水道事業
445,724	15,154,276	—	0.70	R40.3.20	流域下水道事業
13,800,000	13,800,000	—	0.26	R10.3.31	公共下水道事業
0	150,300,000	—	0.60	R41.3.1	公共下水道事業
0	11,300,000	—	0.60	R41.3.1	流域下水道事業
0	122,700,000	—	0.50	R41.3.20	公共下水道事業
0	11,400,000	—	0.50	R41.3.20	流域下水道事業
0	108,100,000	—	0.30	R42.3.1	公共下水道事業
0	9,900,000	—	0.30	R42.3.1	流域下水道事業
0	108,100,000	—	0.30	R42.3.20	公共下水道事業
0	9,800,000	—	0.30	R42.3.20	流域下水道事業
0	164,600,000	—	0.60	R43.3.1	公共下水道事業
0	10,800,000	—	0.60	R43.3.1	流域下水道事業
0	164,500,000	—	0.60	R43.3.20	公共下水道事業
0	10,700,000	—	0.60	R43.3.20	流域下水道事業
0	280,400,000	—	0.80	R44.3.1	公共下水道事業
0	8,700,000	—	0.80	R44.3.1	流域下水道事業
0	267,000,000	—	0.80	R44.3.20	公共下水道事業
0	8,700,000	—	0.80	R44.3.20	流域下水道事業
0	13,400,000	—	0.80	R44.3.20	公共下水道事業
0	141,600,000	—	1.40	R45.3.20	公共下水道事業
0	6,300,000	—	1.40	R45.3.20	流域下水道事業
0	141,700,000	—	1.40	R45.3.1	公共下水道事業
0	6,300,000	—	1.40	R45.3.1	流域下水道事業
0	185,800,000	—	1.60	R46.3.1	公共下水道事業
0	3,100,000	—	1.60	R46.3.1	流域下水道事業
0	185,800,000	—	1.50	R46.3.20	公共下水道事業
0	3,100,000	—	1.50	R46.3.20	流域下水道事業
1,295,096,765	5,686,603,235				

第 3 事 業 報 告 書

1. 令和5年度蟹江町下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

イ 経営の基本

本町の公共下水道事業は、平成14年度から日光川下流流域下水道として着手し、平成21年度末の供用開始以降、順次下水道管きよなどの下水道施設の整備を進めてまいりました。本年度においても、事業運営の効率化や健全化を図りながら、下水道施設を皆さんに安心してご利用していただけるよう、下水道未普及地域の整備や適切な維持管理に努めました。

ロ 業務状況

本年度末の排水区域内人口は 25,760人で、前年度より 970人 (3.9%) 増加しました。

水洗化人口は 17,433人で、前年度より 533人 (3.2%) 増加、普及率は 2.9%増の 69.8%、水洗化率は 0.5%減の 67.7%となりました。

年間排出量は 1,695,203 m^3 で、前年度より 96,993 m^3 (6.1%) 増加、有収水量は 1,514,044 m^3 で、前年度より 65,613 m^3 (4.5%) 増加、有収率は 1.3%減の 89.3%となりました。

ハ 経営の状況

本年度の収益的収支は、総収益 613,739,532円 (消費税及び地方消費税抜、以下「税抜」という。)、総費用 543,113,886円 (税抜) で、当期純利益は、70,625,646円 (税抜) となりました。

資本的収支は、収入額 770,133,800円 (消費税及び地方消費税込、以下「税込」という。) 支出額 994,651,057円 (税込) で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 224,517,257円は過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,680,868円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,543,886円及び引継金 199,292,503円で補てんしました。

ニ 建設改良の状況

本町の下水道事業は、第5次蟹江町総合計画、日光川流域関連蟹江町公共下水道事業基本計画に基づき下水道施設の整備を行い、処理区域の拡大を図っています。

本年度は、学戸新田処理分区 (八幡、源氏地区) の 11.8haについて管渠の面整備を行い、本年度末現在の処理区域面積を 341.4haとしました。

(2) 経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経常収支比率は経営の健全性を示すものであり、今後も100%以上が望ましいとされていますが経常収支比率は前年度比0.35ポイント増の113.00%となっています。下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比4.63ポイント増の95.09%となりましたが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えているとされる100%を下回っている状況です。下水道使用料が大部分を占める営業収益のみで営業費用を賄うことは困難であり、下水道整備を推進している状況下において、当面はこの状況が続くものと思われま

す。
償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比1.25ポイント増の10.03%、法定耐用年数を経過した管路延長は無いため、管渠老朽化率は0%ですが今後の管渠更新需要に備え、下水道使用料収入の向上を目指し、下水道接続人口の増加、維持管理業務や事務の効率化と低コスト技術の導入、整備及び供用面積の拡大に努めていきます。

<経営指標の推移>

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	125.53	125.99	128.34	112.65	113.00
経費回収率	90.44	93.15	96.49	90.46	95.09
有形固定資産 減価償却率	5.03	6.43	7.36	8.78	10.03
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
令和5年 認定第8号	令和5年度蟹江町下水道事業会計の利益 処分及び決算認定について	令和5年9月5日	令和5年9月25日
令和6年 議案第26号	令和6年度蟹江町下水道事業会計予算	令和6年3月1日	令和6年3月21日

(4) 行政官庁認可事項

申請(協議)年月日	申請(協議)先	件名	認可(同意)年月日
令和5年7月27日	愛知県知事	令和5年度起債(第1次分) 協議	令和5年8月18日
令和6年1月29日	愛知県知事	名古屋都市計画下水道事業蟹 江公共下水道の事業計画変更 (認可)	令和6年2月16日

(5) 職員に対する事項

年度	職名							
	部長	次長	課長	課長 補佐	係長	主任	主事	計
令和4年度末	-	-	1	1	1	-	2	5
令和5年度末	-	-	1	1	1	1	1	5
比較	-	-	-	-	-	1	△1	0

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項
該当はありません。

2 工 事

(1) 建設工事の概況(100万円以上)

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費 (円)	着 手 日
下水道管きょ布設工事 (その5-1)	学戸新田処理分区	蟹江町八幡一丁目地内	88,217,800	令和5年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その5-2)	学戸新田処理分区	蟹江町八幡一丁目地内	78,441,000	令和5年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その5-3)	学戸新田処理分区	蟹江町源氏一丁目地内	55,787,600	令和5年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その5-4)	学戸新田処理分区	蟹江町源氏一丁目地内	58,152,600	令和5年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その5-5)	学戸新田処理分区	蟹江町源氏一丁目地内	48,389,000	令和5年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その5-6)	学戸新田処理分区	蟹江町源氏三丁目地内外	96,800,000	令和5年5月24日

(消費税及び地方消費税込)

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
令和6年1月31日	(株)戸谷組	工事延長 L=637.5m 管布設工 PRP φ 150mm L=624.5m 組立マンホール工 組立1号 N=9箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=7箇所 取付管工 N=84箇所 汚水樹工 N=69箇所	
令和6年1月31日	(株)大笹組	工事延長 L=577.9m 管布設工 PRP φ 150mm L=568.9m 組立マンホール工 組立1号 N=6箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=5箇所 取付管工 N=57箇所 汚水樹工 N=56箇所	
令和6年1月31日	山田建設(株)	工事延長 L=579.4m 管布設工 PRP φ 150mm L=561.3m 組立マンホール工 組立1号 N=10箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=8箇所 取付管工 N=48箇所 汚水樹工 N=46箇所	
令和6年1月31日	(株)加藤建設	工事延長 L=435.6m 管布設工 PRP φ 150mm L=427.5m 組立マンホール工 組立1号 N=4箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=3箇所 取付管工 N=19箇所 汚水樹工 N=18箇所	
令和5年12月15日	東名開発(株)	工事延長 L=549.0m 管布設工 PRP φ 150mm L=535.3m VU φ 150mm L=3.9m 組立マンホール工 組立1号 N=4箇所 組立楕円 N=5箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=8箇所 取付管工 N=24箇所 汚水樹工 N=23箇所	
令和6年1月31日	(株)加藤建設	工事延長 L=271.1m 推進工 泥水式推進 RS φ 300mm L=213.7m VP φ 300mm L=48.8m 組立マンホール工 組立1号 N=2箇所	

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費 (円)	着 手 日
下水道管きょ布設工事 (その5-7)	学戸新田処理分区	蟹江町源氏三丁目地内外	96,589,900	令和5年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その5-8)	学戸新田処理分区	蟹江町源氏三丁目地内	69,468,300	令和5年5月24日
舗装復旧工事 (その1)	学戸新田処理分区	蟹江町泉一丁目地内外	43,363,100	令和5年5月24日
舗装復旧工事 (その2)	学戸新田処理分区	蟹江町八幡二丁目地内	27,804,700	令和5年5月24日
下水道管きょ布設工事 (その5-9)	学戸新田処理分区	蟹江町学戸一丁目地内	9,790,000	令和5年7月25日
下水道管きょ布設工事 (その5-10)	学戸新田処理分区	蟹江町学戸七丁目地内	1,265,000	令和5年11月9日
下水道管きょ布設工事 (その5-11)	学戸新田処理分区	蟹江町今西二丁目地内	1,177,000	令和5年12月15日

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
令和6年1月31日	山田建設(株)	工事延長 L=228.9m 推進工 泥水式推進 VP φ 250mm L=110.1m VP φ 200mm L=111.3m 組立マンホール工 組立1号 N=3箇所 組立3号 N=1箇所	
令和6年1月31日	(株)戸谷組	工事延長 L=173.7m 推進工 泥水式推進 VP φ 250mm L=169.8m 組立マンホール工 組立2号 N=2箇所	
令和5年10月31日	(株)加藤建設	工事延長 L=1,533.1m 幅員 W=2.10m~9.95m 再生密粒度アスコン t=5cm A=7,369m ² リブカラー自然石 t=3cm A=8m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=15m ² 土工 1式 区画線工 1式	
令和5年10月31日	海部建設(株)	工事延長 L=665.7m 幅員 W=4.45m~9.80m 再生密粒度アスコン t=5cm A=3,929m ² 再生粗粒度アスコン t=5cm A=147m ² 土工 1式 区画線工 1式	
令和5年10月3日	東名開発(株)	工事延長 L=103.4m 管布設工 PRP φ 150mm L=101.2m 組立マンホール工 組立1号 N=1箇所 小型マンホール工 塩ビ製 N=3箇所 取付管及び汚水枡工 N=2箇所	
令和5年12月13日	山田建設(株)	工事延長 L=13.90m 管布設工 PRP φ 150mm L=13.11m 小型マンホール工 塩ビ製 N=1箇所	
令和6年2月29日	(株)戸谷組	工事延長 L=8.8m 管布設工 PRP φ 150mm L=8.7m 小型マンホール工 塩ビ製 N=1箇所 取付管及びます設置工 N=1箇所	

工 事 名	路線等の名称	工 事 場 所	工 事 費 (円)	着 手 日
実施詳細設計業務委託	学戸新田処理分区外	蟹江町平安一丁目地内外	78,221,000	令和5年5月16日

(2) 改良工事の概況
該当はありません。

(3) 保存工事の概況
該当はありません。

完了日	施工業者	工事等の概要	備考
令和6年3月15日	中日本建設コンサルタント(株)	詳細設計(推進工法) L=383.4m 詳細設計(開削工法) L=3,970.6m 詳細設計(mP) N=1個 道路橋構造照査 N=1箇所 調査(測量調査) A=0.113km ² L=3.32km 調査(地質調査) N=2箇所 積算資料作成 11工区(下水道工事9工区・舗装工事2工区) 変更積算資料作成 9工区(下水道工事7工区・舗装工事2工区)	

3 業 務

(1) 業務量

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増 減	比率 (%)
行政区域内人口 (人)	36,928	37,065	△ 137	99.6
排水区域内人口 (人)	25,760	24,790	970	103.9
普 及 率 (%)	69.8	66.9	2.9	104.3
水洗化人口 (人)	17,433	16,900	533	103.2
水洗化率 (%)	67.7	68.2	△ 0.5	99.3
年間排出量 (m ³)	1,695,203	1,598,210	96,993	106.1
年間有収水量 (m ³)	1,514,044	1,448,431	65,613	104.5
1月平均 (m ³)	126,170	120,703	5,467	104.5
1日平均 (m ³)	4,148	3,968	180	104.5
有 収 率 (%)	89.3	90.6	△ 1.3	98.6

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
営業収益	219,784,930	35.9	211,088,370	35.2	8,696,560	104.1
下水道使用料	219,598,130	35.8	210,876,370	35.1	8,721,760	104.1
その他営業収益	186,800	0.1	212,000	0.1	△ 25,200	88.1
営業外収益	393,934,802	64.1	389,001,158	64.8	4,933,644	101.3
受取利息及び配当金	29,164	0.0	22,610	0.0	6,554	129.0
国庫補助金	2,400,000	0.4	7,900,000	1.3	△ 5,500,000	30.4
他会計補助金	251,137,000	40.9	249,096,000	41.5	2,041,000	100.8
長期前受金戻入	140,239,568	22.8	131,772,706	22.0	8,466,862	106.4
貸倒引当金戻入益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
雑収益	129,070	0.0	209,842	0.0	△ 80,772	61.5
特別利益	19,800	0.0	0	0.0	19,800	0.0
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	19,800	0.0	0	0.0	19,800	0.0
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	613,739,532	100.0	600,089,528	100.0	13,650,004	102.3

(3) 事業費用に関する事項

(消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	増 減 (円)	比率 (%)
営業費用	470,627,084	86.6	458,424,789	86.1	12,202,295	102.7
管渠費	8,980,600	1.7	12,900,446	2.4	△ 3,919,846	69.6
総係費	57,353,362	10.5	62,364,358	11.7	△ 5,010,996	92.0
流域下水道維持管理費 負担金	157,075,606	28.9	147,050,626	27.6	10,024,980	106.8
減価償却費	247,217,516	45.5	236,109,359	44.4	11,108,157	104.7
営業外費用	72,486,802	13.4	74,299,924	13.9	△ 1,813,122	97.6
支払利息	64,959,379	12.0	63,503,285	11.9	1,456,094	102.3
接続促進費	5,310,000	1.0	9,105,000	1.7	△ 3,795,000	58.3
雑支出	2,217,423	0.4	1,691,639	0.3	525,784	131.1
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	543,113,886	100.0	532,724,713	100.0	10,389,173	102.0

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1,000万円以上)

(消費税及び地方消費税込)

契約年月日	契約金額 (円)	契約の内容	契約の相手方
令和5年5月23日	88,217,800	下水道管きょ布設工事 (その5-1)	株戸谷組
令和5年5月23日	78,441,000	下水道管きょ布設工事 (その5-2)	株大笹組
令和5年5月23日	55,787,600	下水道管きょ布設工事 (その5-3)	山田建設株
令和5年5月23日	58,152,600	下水道管きょ布設工事 (その5-4)	株加藤建設
令和5年5月23日	48,389,000	下水道管きょ布設工事 (その5-5)	東名開発株
令和5年5月23日	96,800,000	下水道管きょ布設工事 (その5-6)	株加藤建設
令和5年5月23日	96,589,900	下水道管きょ布設工事 (その5-7)	山田建設株
令和5年5月23日	69,468,300	下水道管きょ布設工事 (その5-8)	株戸谷組
令和5年5月23日	43,363,100	舗装復旧工事(その1)	株加藤建設
令和5年5月23日	27,804,700	舗装復旧工事(その2)	海部建設株
令和5年5月15日	78,221,000	実施詳細設計業務委託	中日本建設コンサルタント株
令和6年3月29日	12,425,591	下水道工事に伴う水道管物件 移転補償	蟹江町水道事業

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度		本年度末残高
		借入高	償還高	
財政融資資金	2,955,630,720	188,900,000	89,254,445	3,055,276,275
地方公共団体金融機構	2,448,220,984	188,900,000	79,773,795	2,557,347,189
簡易生命保険資金	65,067,687	0	4,887,916	60,179,771
市中銀行	17,250,000	0	3,450,000	13,800,000
合計	5,486,169,391	377,800,000	177,366,156	5,686,603,235

ロ 一時借入金

該当はありません。

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について（収益的収入及び支出）

イ 他会計補助金 251,137,000円のうち、198,506,824円については、減価償却費（不課税支出）に 88,977,948円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に 64,959,379円（特定収入以外）、職員給与費等（不課税支出、非課税支出）に 28,953,442円（特定収入以外）、報酬（不課税支出）に 3,724,126円（特定収入以外）、接続促進費（不課税支出）に 3,510,000円（特定収入以外）、報償費（不課税支出）に 1,152,350円（特定収入以外）、保険料（非課税支出）に 100,510円（特定収入以外）、負担金（不課税支出）に 6,826,396円（うち特定収入 6,356,646円、特定収入以外 469,750円）、記念品（非課税支出）に 3,000円（特定収入以外）、貸倒引当金繰入額（不課税支出）に 255,393円（特定収入以外）、公課費（非課税支出）に 16,800円（特定収入以外）、使用料及び賃借料（非課税支出）に 27,480円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

ロ 社会資本整備総合交付金 2,400,000円については、接続促進費に 1,800,000円（不課税支出、特定収入以外）、管きよ等点検調査業務に 600,000円（課税支出、特定収入）をそれぞれ充当しました。

(2) 他会計補助金等の使途について（資本的収入及び支出）

イ 他会計補助金 91,759,000円のうち、91,604,200円については、企業債償還金（不課税支出）に 77,514,905円（うち、特定収入 72,203,042円、特定収入以外 5,311,863円）、職員給与費等（不課税支出）に 14,089,295円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

ロ 社会資本整備総合交付金 285,300,000円については、全額を委託料及び工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。

ハ 受益者負担金 15,274,800円については、全額を委託料及び工事請負費（課税支出、特定収入）に充当しました。